特許協力条約

REC'D 07 OCT 2004

	 PC
/IPO	70
ME O	

. 発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

発信人 日本国特許庁(国際調査機関)			WIPO PCT
出願人代理人 社本 一夫			
•	様	•	
あて名 〒 100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番		PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) (PCT規則43の2.1)	
新大手町ビル206区 ユアサハ	フ法律特許事物所	発送日 (日.月.年)	05.10.2004
出願人又は代理人 の書類記号 YCT-953		今後の手続きに	ついては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/008205	国際出願日 (日.月.年) 11.0	6. 2004	優先日 (日,月.年) 13.06.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl ⁷ A61K4 21/04	5/00, 38/22, A61P37/00, 1 4, 25/00, 29/00, 43/00	/02, 1/04, 3/10, 7/	06, 9/00, 17/00, 17/06, 19/02, 21/00,
出願人 (氏名又は名称)	サントリーファーマ株:	式 会社	

<u> </u>		
1.	この見解書は次の内	
	×第I欄	見解の基礎
	第1個	優先権
	区 第Ⅲ欄	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
	☐ 第IV欄	発明の単一性の欠如
	※ 第Ⅴ欄	PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明
Ì	☐ 第Ⅵ欄	ある種の引用文献
	第VII欄	国際出願の不備
	第四欄	国際出願に対する意見
2.	際予備審査機関が P ない旨を国際事務局	がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 CT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。
	ら3月又は優先日か	ように国際予備審査機関の見解暋とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当もに、答弁書を提出することができる。
	さらなる選択肢は、	様式PCT/ISA/220を参照すること。
3.	さらなる詳細は、様	記PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日	07.09.2004		· ·	
名称及びあて先 日本国特許庁 (I	•	特許庁審査官(権限のある職員) 榎本 佳予子	4 P	9638
郵便番号10 東京都千代田区段	0-8915 が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	为線 3	492

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第1個 見	見解の基礎					•	· ·		
1. この見解告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。									
ロこそ	の見解費は、 れは国際調査	のため	に提出されたⅠ	語による翻訳文 PCT規則12.35	を基礎としてん とび23.1(b)にい	作成した。 ハう翻訳文	の言語であ	うる。	
	国際出願で開う こ基づき 見解望			に係る発明に不	可欠なヌクレ	オチド又は	アミノ酸質	己列に関して、	
a . ター	・イプ		配列表	•	٠			•	
			配列表に関連で	するテーブル					
b. フ:	オーマット		書面				•	•	
•			コンピュータ	読み取り可能な ア	形式		•	•	
· c. 提	出時期		出願時の国際	出願に含まれる				•	
			この国際出願	と共にコンピュ・	ータ読み取り下	可能な形式	により提出	された	
			出願後に、調	査のために、この	の国際調査機関	曷に提出さ	れた		
	さらに、配列 た配列が出願 あった。	表又は時に提	配列表に関連す出した配列と同	rるテーブルを携 引一である旨、又	e出した 場合 に には、出願時の	、出願後に開示を超え	こ提出した。	配列若しくは 含まない旨の	追加して提出し 東述書の提出が
4. 補足	意見:	•			•				
			•					-	
							•		•
-				•			·		
'							•		
					•		•		•
,				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			• •		•
									-
	•		·		•			·	
	•			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
					•				•

第Ⅲ机	図 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
	次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により 審査しない。
	国際出願全体
×	請求の範囲 8-14,22-25
理由	: この国際出願又は請求の範囲 <u>8-14,22-25</u> は、国際予備審査をすることを要しない 次の事項を内容としている(具体的に記載すること)。
	請求の範囲8-14及び22-25は手術又は治療による人体の処置方法に係るものである。
	明細書、請求の範囲若しくは図面(次に示す部分)又は請求の範囲の 記載が、不明確であるため、見解を示すことができない(具体的に記載すること)。
	全部の請求の範囲又は請求の範囲 が、明細書による十分な
	裏付けを欠くため、見解を示すことができない。
X	請求の範囲 8-14,22-25 について、国際調査報告が作成されていない。
	ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C (塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン) に定める基準を、次の点で満たしていない。
	書面による配列表が □ 提出されていない。 □ 所定の基準を満たしていない。
	コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が 提出されていない。
	コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書 Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。
	□ 提出されていない。□ 所定の技術的な要件を満たしていない。
	詳細については補充欄を参照すること。

様式PCT/ISA/237 (第Ⅲ欄) (2004年1月)

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明							
1. 見解		•					
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-7, 15-21	有 無				
進歩性(IS)	請求の範囲	1-7, 15-21	有				
・産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-7, 15-21	有				

2. 文献及び説明

(対献)

- 1. Annals of the rheumatic diseases, 2001 Nov, Vol. 60, Suppl. 3, iii68-70, (abstract) Medline[online]; United States National Library of Medicine, Bethesda, MD, USA. [retrieved on 07 September 2004] Retrieved from STN, Medline Accession no. 2002157703
- 2. WO 98/34636 A1 (サントリー株式会社) 1998.08.13
- 3. JP 2001-288112 A (サントリー株式会社) 2001.10.16
- 4. JP 05-186366 A (サントリー株式会社) 1993.07.27

(説明)

・請求の範囲1~7及び15~21について

請求の範囲1~7及び15~21に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性を有するが、国際調査報告で引用された文献1より進歩性を有しない。

文献1には、心房性ナトリウム利尿ペプチドが免疫調節活性及び抗炎症活性を有することが示唆されている。したがって、心房性ナトリウム利尿ペプチドを、慢性関節リウマチ等の炎症性疾患の治療や各種免疫関連疾患の治療に適用してみることは、当業者にとっては自明のものである。

第四欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細告及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1~4及び15~18は、「ナトリウム利尿ペプチド受容体であるグアニリル・サイクラーゼAに作用してサイクリックグアノシンモノフォスフェート産生を亢進し得る」という所望の性質により定義された化合物を有効成分とするTh1型免疫疾患の予防又は治療薬に関するものである。しかしながら、上記性質を有する化合物のうち、PCT6条の意味において明細書に裏付けられ、また、PCT5条の意味において開示されているのは、心房性ナトリウム利尿ペプチドのみであると認められる。

また、出願時の技術常識を勘案しても、上記性質を有する化合物の範囲を特定することができない。

よって、ナトリウム利尿ペプチド受容体であるグアニリル・サイクラーゼAに作用してサイクリックグアノシンモノフォスフェート産生を亢進する活性とTh 1免疫疾患との関係について、及び、ナトリウム利尿ペプチドを有効成分とするTh 1型免疫疾患の予防又は治療薬について調査した結果に基づいて、見解を示した。